

平成18年度12月補正予算案の概要

1 予算規模等

今回の補正予算は、障害者支援施設整備事業、新居浜駅菊本線改良事業等の単独事業、西町中村線改良事業等の公共事業のほか、合併振興基金積立金、愛媛県後期高齢者医療広域連合費等の施策費並びに経常経費について措置いたしております。

この結果、一般会計では、補正額8億6,937万7千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ418億8,110万8千円となり、対前年度同期比は、19億4,614万1千円、4.4%の減となっています。

特別会計では、

(1) 渡海船事業特別会計が、補正額23万7千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ1億3,279万3千円となり、対前年度同期比は、551万9千円、4.3%の増、

(2) 公共下水道事業特別会計が、補正額946万1千円の減、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ58億5,152万2千円となり、対前年度同期比は、1億8,891万6千円、3.1%の減、

(3) 国民健康保険事業特別会計が、補正額675万4千円の減、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ131億5,057万3千円となり、対前年度同期比は、12億466万円、10.1%の増、

(4) 老人保健事業特別会計が、補正額3,350万1千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ154億1,367万8千円となり、対前年度同期比は、1億7,158万9千円、1.1%の増、

(5) 介護保険事業特別会計が、補正額3,250万9千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ90億8,993万8千円となり、対前年度同期比は、1億8,742万5千円、2.1%の増となっています。

一般会計、特別会計合わせた補正額は、9億1,940万9千円の増、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ856億3,676万1千円となり、対前年度同期比は、6億1,668万9千円、0.7%の減となっています。

2 一般会計補正予算の主な事業

(1) 単独事業

障害者支援施設整備事業(福祉部 福祉課)

1 事業目的

障害者支援施設を整備することにより、運営基盤の充実と待機者の解消を図り、障害者福祉サービスを充実させる。

2 補正の内容 補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	8,000	8,000
財源内訳	一財	0	8,000	8,000

現在、無認可作業所として運営されている、わかば第2作業所の施設整備について、国庫補助内示があったことから、新居浜市老人福祉・心身障害者施設整備費補助金交付要綱に基づき施設整備費の一部を助成する。

(1) 補助金 8,000千円

総事業費	58,853千円
国庫補助金	28,480千円
県支出金	14,240千円
市補助金	8,000千円
自己資金	8,133千円

(2) 施設整備計画の概要

施設種別：就労移行支援・就労継続支援施設

施設名：(仮称)わかば第2作業所

設置主体：社会福祉法人わかば会

設置場所：船木甲2114番地、2115番地

構造：木造平屋(作業所2室、多目的ホール、厨房、事務室、相談室、更衣室2室等)

床面積：269.42㎡

定員：30名

- ・就労移行支援(定員10名)：一般就労への移行に向けて、知識・能力の向上、適性にあった職場探し、就労後の職場定着のための支援を行う(利用期間は24か月以内)
- ・就労継続支援(定員20名)：通所により、就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識・能力が高まった者に、一般就労への移行に向けて支援を行う(利用期間の制限なし)

新居浜駅菊本線改良事業（建設部 道路課）

1 事業目的

J R新居浜駅と北部市街地とを結ぶ幹線道路として、新居浜駅前土地区画整理事業と連携して一体的に整備を行い、交通拠点へのアクセス向上を図る。

2 補正の内容 用地費、工事費の追加等

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		205,000	247,000	452,000
財源内訳	国	0	220,000	220,000
	市債	184,500	18,000	166,500
	一財	20,500	45,000	65,500

交付金事業の運用改善等により、事業費の増額及び財源補正を行い、用地買収を平成18年度中に完了させ、工事区間も延長する。

- (1) 用地費 210,171千円
・補正前：903m² 補正後：2,073m²
- (2) 補償費 2,900千円
- (3) 工事請負費 37,064千円
・補正前：190m 補正後：290m
- (4) 事務費 2,665千円

3 補正に係る財源内訳

- 国 55% (220,000千円)
- 市債（臨道特定）90% (18,000千円) (交付税算入率30%)
- 一財 (45,000千円)

単独事業は、このほか広瀬歴史記念館（旧広瀬邸）整備事業等で2億5,699万7千円の増となっています。

(2) 公共事業

西町中村線改良事業(建設部 道路課) (新市建設計画)

1 事業目的

本路線は県道新居浜港線と市道上部東西線とを、国道11号を經由して結ぶ幹線道路であり、国土交通省が実施している一般国道11号西の端交差点改良事業及び県が実施している交差点以北の県道整備と連携して、交差点以南を整備することにより交通混雑の緩和を目指す。

2 補正の内容 補正減

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		252,000	119,000	133,000
財源内訳	国	184,800	184,800	0
	市債	63,800	62,500	126,300
	一財	3,400	3,300	6,700

交付金事業の運用改善等により、事業費の減額及び財源補正を行い、用地買収箇所の変更等を行う。

- (1) 用地費 23,018千円
・補正前：573m² 補正後：283m²
- (2) 補償費 97,382千円
・補正前：5件 補正後：4件
- (3) 工事請負費 2,200千円
・補正前：0m 補正後：5m
- (4) 事務費 800千円

3 補正に係る財源内訳

- 国 55% (184,800千円)
- 合併特例債 95% (62,500千円)(交付税算入率70%) 一財 (3,300千円)

公共事業は、このほか滝の宮山根線整備事業及び角野船木線改良事業の組替があります。

(3) 施策費

合併振興基金積立金(企画部 財政課)(新規)

1 事業目的

合併後の市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費の財源に充てるため、合併特例債を活用し、合併振興基金を造成する。

2 補正の内容 積立金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		0	620,000	620,000
財源内訳	市債	0	589,000	589,000
	一財	0	31,000	31,000

平成18年度～20年度の3年間で、総額18億4,600万円の積立を行う。

- ・平成18年度 積立額 6億2,000万円(起債額 5億8,900万円)
- ・平成19年度 積立額 6億2,000万円(起債額 5億8,900万円)
- ・平成20年度 積立額 6億 600万円(起債額 5億7,570万円)
- ・合計 積立額18億4,600万円(起債額17億5,370万円)

3 制度の概要

- (1)根拠：市町村合併の推進のための地方財政措置の拡充について（自治省行政局振興課長・自治省財政局財政課長通知）
- (2)標準基金規模：3億円×(合併市町村数) + 1万円×(増加人口) + 5000円×(合併後人口)
= 12億3,184万円
- (3)積立額：標準基金規模の5割増まで積立可能（上限は40億円）
12億3,184万円×1.5 = 18億4,776万円
（起債額との調整で、積立額は18億4,600万円とした）
- (4)特徴：果実運用型基金として合併特例債の活用が認められている。なお、建設事業の合併特例債枠の11.5億円とは別枠となっている。

4 補正に係る財源内訳

合併特例債 95% (589,000千円) (交付税算入率70%) 一財 (31,000千円)

愛媛県後期高齢者医療広域連合費（福祉部 国保課）（新規）

1 事業目的

平成18年6月の老人保健法改正に伴い、平成18年度末までの設置が義務づけられている愛媛県後期高齢者医療広域連合を設立し、後期高齢者医療制度の適正で円滑な事業運営を行う。

2 補正の内容 負担金の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			0	3,705
財源内訳	一財	0	3,705	3,705

平成18年9月4日に設置された愛媛県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会に係る経費52,726千円のうち42,726千円を県内20市町で分担する。

【52,726千円の内訳】	職員経費	25,983千円 (H18.9~H19.3、6人)
	・備品購入	12,285千円
	・工事費	7,972千円 (事務所改修)
	・事務費	4,496千円
	・選挙に要する経費	233千円
	・議会開催に要する経費	757千円
	・予備費	1,000千円
【財源内訳】	・20市町分担金	42,726千円
	・国庫補助金	10,000千円

企業立地促進対策費（経済部 商工労政課）

1 事業目的

市外企業の新規立地を促進するとともに、既存企業の市内への投資を促し、雇用の継続・拡大と経済の活性化を図る。

2 補正の内容 補助金の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		50,000	273,480	323,480
財源内訳	一財	50,000	273,480	323,480

「企業立地促進条例」に基づく本年度の奨励金交付対象事業及び交付予定額が確定したことによる企業立地、新規雇用等に対する奨励金の追加（10社12件、3億2,348万円）

青少年育成強化費（教育委員会事務局 社会教育課）（拡充）

1 事業目的

こども夢未来基金を活用し、新居浜市の子どもたちが、ふるさとに愛着を感じ、郷土に誇りを持つことができるような活動を実施し、子どもたちの豊かな心を育み、知的好奇心や探究心を育てる。

2 補正の内容 使用料賃借料の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		1,583	200	1,783
財源内訳	繰入金	0	200	200
	諸収入	540	0	540
	一財	1,043	0	1,043

10月28日に開催された「子どもと教育を語る集い」の場で子どもから提案のあった、防災に関する学習・取り組みを充実したいという意見を踏まえ、来年度以降、全児童・生徒へ防災の重要性、命の尊さを伝えていくために、「人と防災未来センター」「北淡町震災記念公園」を訪れ、市内の小学6年生45名のリーダー研修を行う。

(1)使用料賃借料 200千円
・大型バス借上げ料（1台）

3 補正に係る財源内訳

こども夢未来基金繰入金（200千円）

施策費は、このほか障害児保育対策費、中学校教育充実費等で9億545万2千円の増となっています。

3 事業を賄う財源（款別歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	今回補正額	補正後
市 税	16,658,157	945,843	17,604,000
国庫支出金	5,069,594	35,200	5,104,794
繰入金	1,073,036	746,883	326,153
諸収入	1,736,151	1,717	1,737,868
市 債	3,701,100	633,500	4,334,600
計	41,011,731	869,377	41,881,108

（今回補正がある款のみ記載、計は今回補正がない款も含む総額を記載している。）

4 特別会計の補正内容

(財源内訳は今回補正に係る財源のみ記載している。)

(1) 渡海船事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		132,556	237	132,793
財源内訳	繰入金	111,276	237	111,513

人事異動等に伴う人件費の追加。

- ・総務管理費(237千円、人件費)

(2) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		5,860,983	9,461	5,851,522
財源内訳	使手	1,170,052	9,461	1,160,591

人事異動等による人件費の調整に伴う事務費の組替及び補償費の減額に伴う組替等。

- ・総務管理費(1,761千円、人件費)
- ・建設事業費(組替、人件費・事務費・補償費・委託料)
- ・施設管理費(7,700千円、人件費)

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		13,157,327	6,754	13,150,573
財源内訳	繰入金	1,008,815	6,754	1,002,061

人事異動等に伴う人件費の減額。

- ・総務管理費(6,754千円、人件費)

(4) 老人保健事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		15,380,177	33,501	15,413,678
財源内訳	基金交付金	8,312,828	1	8,312,827
	国	4,669,969	94,346	4,764,315
	県	1,166,116	1	1,166,115
	繰入金	1,201,263	60,843	1,140,420

人事異動等に伴う人件費の追加及び平成17年度事業の精算に伴う償還金の追加等。

- ・総務管理費(1,407千円、人件費・通信運搬費等)
- ・医療給付費(財源補正、国庫負担金の増・一般会計繰入金の減等)
- ・償還金(32,094千円、支払基金交付金・国庫補助金償還金)

(5) 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		9,057,429	32,509	9,089,938
財源内訳	国	2,126,050	4,665	2,130,715
	県	1,269,954	2,332	1,272,286
	繰入金	1,314,856	25,512	1,340,368

人事異動等に伴う人件費の追加等。

- ・総務管理費(23,180千円、人件費)
- ・基金積立金(2,190千円、事業費支弁人件費の保険料充当分の調整)
- ・包括的支援事業費(3,129千円、人件費)
- ・選択型地域支援事業費(8,390千円、人件費)